

令和5年度決算

高浜町

統一的な基準による財務書類



令和7年 3 月

高浜町総務課

1. 統一的な基準による地方公会計について

地方公共団体の予算・決算にかかる会計制度（官庁会計）は、議会の統制による予算の適正な執行を実現するため、確実性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、単式簿記による現金主義の会計制度では見えにくいコストや資産・負債等のストック情報を把握し、説明責任をより適切に図る観点から複式簿記による発生主義会計の導入がもめられることとなりました。

これを受け、地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「総務省方式改訂モデル」又は「基準モデル」により、発生主義及び複式簿記の考え方にに基づき4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備することとされました。

その後、平成27年1月には、総務省より新たな全国的基準として固定資産台帳の整備と仕訳の導入を柱とした「統一基準」が提示され、平成30年3月までに統一基準に基づく財務書類を作成することとなりました。

高浜町ではこの要請を受け、平成27年度より固定資産台帳の整備を開始し、平成27年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しております。

2. 財務書類（4表）とは

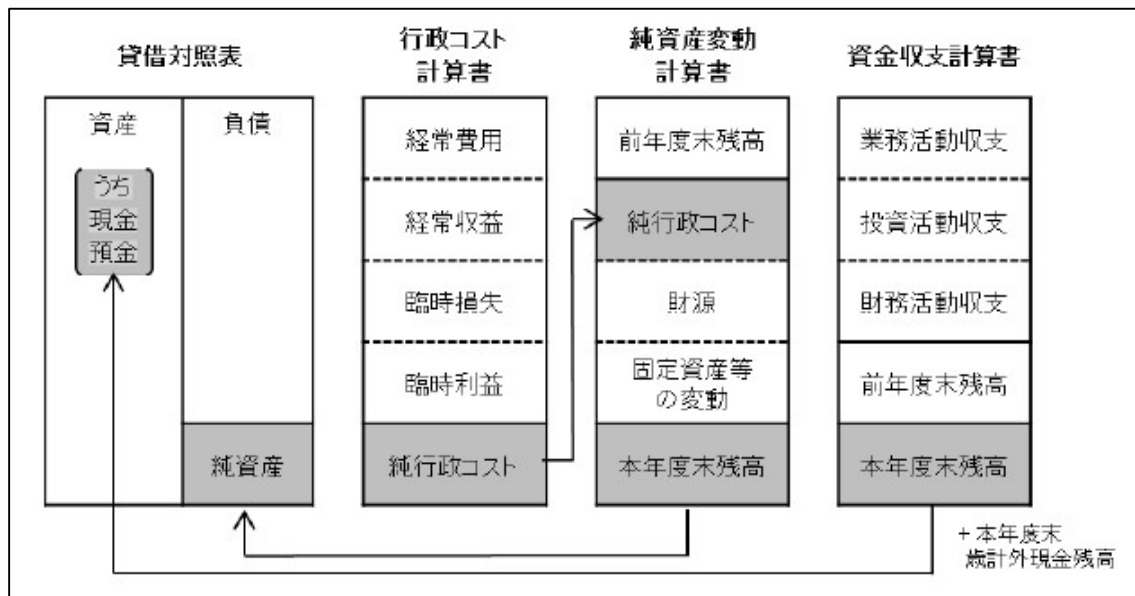
統一的な基準による財務書類は下記の4表で構成されます。

◆各表の内容

①貸借対照表 (バランスシート) (BS)	住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。
②行政コスト計算書 (PL)	1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。
③純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。
④資金収支計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業

(CF)	務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」) ごとに分けて表示した財務諸表です。
------	---

◆財務 4 表の相関関係



3. 対象とする会計の範囲

<全体会計>	<一般会計等>	一般会計
		公有水面埋立事業特別会計
		宅地分譲事業特別会計
		道路用地先行取得事業特別会計
	法非適	国民健康保険特別会計
		国民健康保険診療所特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		簡易水道事業特別会計
		公共下水道事業特別会計
		集落排水事業特別会計
	法適用	水道事業特別会計

4. 貸借対照表（BS）（令和6年3月31日現在）

資産（表の左側）と、資産形成（右側）を表しています。
表の右側のうち、負債は将来世代が負担する部分を、純資産はこれまでの世代が負担した分を表しています
(単位:百万円)

【資産の部】					【負債の部】				
科目名	一般会計等		全会計		科目名	一般会計等		全会計	
固定資産	50,694	90.0%	64,467	90.4%	固定負債	3,261	5.8%	7,122	10.0%
有形固定資産	44,142	78.4%	59,673	83.7%	地方債	3,171	5.6%	6,011	8.4%
事業用資産	25,336	45.0%	25,336	35.5%	長期未払金	-	-	-	-
インフラ資産	18,104	32.1%	33,608	47.1%	退職手当引当金	90	0.2%	98	0.1%
物品	702	1.2%	728	1.0%	その他固定負債	-	0.0%	1,014	1.4%
無形固定資産	116	0.2%	170	0.2%	流動負債	469	0.8%	1,021	1.4%
投資その他の資産	6,436	11.4%	4,624	6.5%	1年内償還予定地方債	294	0.5%	758	1.1%
投資及び出資金	2,331	4.1%	93	0.1%	未払金	-	-	58	0.1%
投資損失引当金	-57	-0.1%	-57	-0.1%	未払費用	-	-	-	-
長期延滞債権	30	0.1%	138	0.2%	前受金	-	-	-	-
長期貸付金	279	0.5%	279	0.4%	前受収益	-	-	-	-
基金	3,854	6.8%	4,174	5.9%	賞与等引当金	100	0.2%	109	0.2%
徴収不能引当金	-1	-	-2	0.0%	預り金	76	0.1%	76	0.1%
流動資産	5,619	10.0%	6,814	9.6%	その他流動負債	-	0.0%	20	0.0%
現金預金	1,147	2.0%	2,224	3.1%					
未収金	336	0.6%	449	0.6%	負債合計	3,730	6.6%	8,143	11.4%
短期貸付金	5	0.0%	5	0.0%	【純資産の部】				
基金	4,098	7.3%	4,098	5.7%	固定資産等形成分	54,796	97.3%	68,570	96.2%
棚卸資産	33	0.1%	41	0.1%	余剰分(不足分)	-2,213	-3.9%	-5,432	-7.6%
徴収不能引当金	-	-	-3	0.0%	他団体出資等分	-	-	-	-
					純資産合計	52,583	93.4%	63,138	88.6%
資産合計	56,313	100.0%	71,281	100.0%	負債及び純資産合計	56,313	100.0%	71,281	100.0%

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較【一般会計等】

(単位:百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
科目名	令和4年度	令和5年度	増減	科目名	令和4年度	令和5年度	増減
固定資産	49,505	50,694	1,189	固定負債	3,593	3,261	-332
有形固定資産	43,331	44,142	811	地方債	3,440	3,171	-269
事業用資産	25,325	25,336	11	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	17,266	18,104	838	退職手当引当金	154	90	-64
物品	740	702	-38	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	107	116	9	流動負債	490	469	-21
投資その他の資産	6,067	6,436	369	1年内償還予定地方債	312	294	-18
流動資産	5,160	5,619	459	未払金	-	-	-
現金預金	1,357	1,147	-210	賞与等引当金	95	100	5
未収金	241	336	95	預り金	83	76	-7
短期貸付金	5	5	-	その他流動負債	-	-	-
基金	3,520	4,098	578	負債合計	4,083	3,730	-353
棚卸資産	37	33	-4	【純資産の部】			
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	53,030	54,796	1,766
				余剰分(不足分)	-2,448	-2,213	235
				純資産合計	50,582	52,583	2,001
資産合計	54,665	56,313	1,648	負債及び純資産合計	54,665	56,313	1,648

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較【全体会計】

(単位:百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
科目名	令和4年度	令和5年度	増減	科目名	令和4年度	令和5年度	増減
固定資産	63,845	64,467	622	固定負債	7,862	7,122	-740
有形固定資産	59,471	59,673	202	地方債	6,742	6,011	-731
事業用資産	25,325	25,336	11	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	33,382	33,608	226	退職手当引当金	167	98	-69
物品	763	728	-35	その他固定負債	953	1,014	61
無形固定資産	170	170	-	流動負債	1,072	1,021	-51
投資その他の資産	4,204	4,624	420	1年内償還予定地方債	801	758	-43
流動資産	6,127	6,814	687	未払金	64	58	-6
現金預金	2,237	2,224	-13	賞与等引当金	105	109	4
未収金	323	449	126	預り金	83	76	-7
短期貸付金	5	5	-	その他流動負債	19	20	1
基金	3,520	4,098	578	負債合計	8,934	8,143	-791
棚卸資産	45	41	-4	【純資産の部】			
徴収不能引当金	-3	-3	-	固定資産等形成分	67,370	68,570	1,200
				余剰分(不足分)	-6,332	-5,432	900
				純資産合計	61,038	63,138	2,100
資産合計	69,972	71,281	1,309	負債及び純資産合計	69,972	71,281	1,309

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

◆住民一人当たりの貸借対照表【令和5年度】

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計
資 産	5,843	7,396
負 債	387	844
純資産	5,456	6,551

(令和6年3月31日現在人口 9,637人)

【貸借対照表の状況】

(1) 資産の状況

本町の一般会計等の資産総額は、563 億 1,300 万円、町民 1 人当たりに換算すると 584 万 3 千円となります。全体会計の資産総額は、712 億 8,100 万円、町民 1 人当たり 739 万 6 千円となります。資産総額うち、有形固定資産が占める割合は、一般会計等で 78.3%、全体会計で 83.7%となります。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の動産である「物品」に区分されます。

(2) 負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、一般会計等で総額 37 億 3,000 万円、町民 1 人当たりに換算すると 38 万 7 千円となります。全体会計の総額は 81 億 4,300 万円、町民 1 人当たりに換算すると 84 万 4 千円となります。

(3) 純資産の状況

現在までの世代の負担により形成され、返済の必要がない正味の資産である純資産については、一般会計等で 525 億 8,300 万円、町民 1 人当たりに換算すると 545 万 6 千円となります。全体会計では 631 億 3,800 万円、町民 1 人当たりに換算すると 655 万 1 千円となります。

※住民 1 人当たりの数値については、令和 6 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 9,637 人を用いています。

5. 行政コスト計算書（P L）（令和6年3月31日現在）

行政活動のうち、資産形成以外の行政サービスの費用(コスト)を表しています。

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体会計
経常費用	10,004	12,305
業務費用	6,438	7,802
人件費	1,571	1,715
物件費等	4,829	5,955
その他の業務費用	38	131
移転費用	3,566	4,504
補助金等	1,957	4,086
社会保障給付	260	261
他会計への繰出金	1,231	-
その他	119	157
経常収益	247	714
使用料及び手数料	44	419
その他	203	295
純経常行政コスト	9,757	11,591
臨時損失	6	43
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	6	43
投資損失引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	1	1
資産売却益	1	1
その他	-	-
純行政コスト	9,762	11,633

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較 【一般会計等】

(単位: 百万円)

科目名	令和4年度	令和5年度	増減
経常費用	10,345	10,004	-341
業務費用	6,405	6,438	33
人件費	1,549	1,571	22
物件費等	4,783	4,829	46
その他の業務費用	73	38	-35
移転費用	3,941	3,566	-375
補助金等	2,338	1,957	-381
社会保障給付	248	260	12
他会計への繰出金	1,143	1,231	88
その他	211	119	-92
経常収益	299	247	-52
使用料及び手数料	48	44	-4
その他	251	203	-48
純経常行政コスト	10,047	9,757	-290
臨時損失	9	6	-3
臨時利益	9	1	-8
純行政コスト	10,047	9,762	-285

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較 【全体会計】

(単位: 百万円)

科目名	令和4年度	令和5年度	増減
経常費用	12,810	12,305	-505
業務費用	7,884	7,802	-82
人件費	1,702	1,715	13
物件費等	6,011	5,955	-56
その他の業務費用	172	131	-41
移転費用	4,926	4,504	-422
補助金等	4,432	4,086	-346
社会保障給付	248	261	13
他会計への繰出金	-	-	-
その他	246	157	-89
経常収益	723	714	-9
使用料及び手数料	373	419	46
その他	350	295	-55
純経常行政コスト	12,087	11,591	-496
臨時損失	9	43	34
臨時利益	9	1	-8
純行政コスト	12,087	11,633	-454

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

◆住民一人当たりの行政コスト【令和5年度】

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計
純行政コスト	1,012	1,207

(令和6年3月31日現在人口 9,637人)

【行政コスト計算書の状況】

(1) 経常費用の状況

経常費用は、一般会計等で100億400万円、町民1人当たりに換算すると103万8千円となります。全体会計では123億500万円、町民1人当たりに換算すると127万7千円となります。

(2) 経常収益の状況

行政サービス利用に対する対価として町民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で2億4,700万円、全体会計では7億1,400万円となります。

(3) 純経常行政コストの状況

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で97億5,700万円、町民1人当たりに換算すると101万2千円となります。全体会計では115億9,100万円、町民1人当たりに換算すると120万3千円となります。この不足分については、町税や国・県補助金などで賄っております。

(3) 純行政コストの状況

純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を考慮した純行政コストは、一般会計等で97億6,200万円、町民1人当たりに換算すると101万3千円となります。全体会計では116億3,300万円、町民1人当たりに換算すると120万7千円となります。

※住民1人当たりの数値については、令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口9,637人を用いています。

6. 純資産変動計算書（NW）（令和6年3月31日現在）

純資産変動の内訳を表しています。

（単位：百万円）

科目名	一般会計等			全体会計		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	50,582	53,030	-2,448	61,038	67,370	-6,332
純行政コスト(△)	-9,762		-9,762	-11,633		-11,633
財源	11,753		11,753	13,823		13,823
税収等	6,963		6,963	7,790		7,790
国県等補助金	4,790		4,790	6,032		6,032
本年度差額	1,991		1,991	2,189		2,189
固定資産等の変動(内部変動)		1,757	-1,757		1,190	-1,190
有形固定資産等の増加		2,723	-2,723		2,852	-2,852
有形固定資産等の減少		-1,913	1,913		-2,660	2,660
貸付金・基金等の増加		1,980	-1,980		2,051	-2,051
貸付金・基金等の減少		-1,033	1,033		-1,053	1,053
資産評価差額	-	-		-	-	
無償所管換等	9	9		9	9	
その他	-	-	-	-99	-	-99
本年度純資産変動額	2,000	1,766	234	2,100	1,200	900
本年度末純資産残高	52,583	54,796	-2,213	63,138	68,570	-5,432

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較【一般会計等】

(単位: 百万円)

科目名	令和4年度			令和5年度			増減		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,893	51,972	-3,079	50,582	53,030	-2,448	1,689	1,058	631
純行政コスト(△)	-10,047		-10,047	-9,762		-9,762	285	-	285
財源	12,221		12,221	11,753		11,753	-468	-	-468
税収等	7,189		7,189	6,963		6,963	-226	-	-226
国県等補助金	5,033		5,033	4,790		4,790	-243	-	-243
本年度差額	2,175		2,175	1,991		1,991	-184	-	-184
固定資産等の変動(内部変動)		1,544	-1,544		1,757	-1,757	-	213	-213
有形固定資産等の増加		1,702	-1,702		2,723	-2,723	-	1,021	-1,021
有形固定資産等の減少		-2,060	2,060		-1,913	1,913	-	147	-147
貸付金・基金等の増加		2,641	-2,641		1,980	-1,980	-	-661	661
貸付金・基金等の減少		-738	738		-1,033	1,033	-	-295	295
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-485	-485		9	9		494	494	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,690	1,059	631	2,000	1,766	234	310	707	-397
本年度末純資産残高	50,582	53,030	-2,448	52,583	54,796	-2,213	2,001	1,766	235

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較【全体会計】

(単位: 百万円)

科目名	令和4年度			令和5年度			増減		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	59,288	66,891	-7,603	61,038	67,370	-6,332	1,750	479	1,271
純行政コスト(△)	-12,087		-12,087	-11,633		-11,633	454	-	454
財源	14,229		14,229	13,823		13,823	-406	-	-406
税収等	8,034		8,034	7,790		7,790	-244	-	-244
国県等補助金	6,195		6,195	6,032		6,032	-163	-	-163
本年度差額	2,143		2,143	2,189		2,189	46	-	46
固定資産等の変動(内部変動)		964	-964		1,190	-1,190	-	226	-226
有形固定資産等の増加		1,859	-1,859		2,852	-2,852	-	993	-993
有形固定資産等の減少		-2,782	2,782		-2,660	2,660	-	122	-122
貸付金・基金等の増加		2,655	-2,655		2,051	-2,051	-	-604	604
貸付金・基金等の減少		-767	767		-1,053	1,053	-	-286	286
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-485	-485		9	9		494	494	-
その他	93	-	93	-99	-	-99	-192	-	-192
本年度純資産変動額	1,751	479	1,271	2,100	1,200	900	349	721	-371
本年度末純資産残高	61,038	67,370	-6,332	63,138	68,570	-5,432	2,100	1,200	900

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

【純資産変動計算書の状況】

一般会計等については、令和5年度において20億の純資産が増加しており、全体会計で21億円増加しております。

これは、一般会計等においては純行政コストが97億6,200万円であったのに対し、税収などの財源が117億5,300万円あったことによるものです。

全体会計においては、純行政コストが116億3,300万円であったのに対して、税収などの財源が138億2,300万円であったことによるものです。

7. 資金収支計算書（CF）（令和6年3月31日現在）

1年間の現金収支の内訳を表しています。

（単位：百万円）

科目名	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】	1,491	2,258
業務支出	8,170	9,772
業務費用支出	4,604	5,269
人件費支出	1,630	1,780
物件費等支出	2,936	3,360
支払利息支出	8	69
その他の支出	29	59
移転費用支出	3,566	4,504
補助金等支出	1,957	4,086
社会保障給付支出	260	261
他会計への繰出支出	1,231	-
その他の支出	119	157
業務収入	9,481	11,851
税収等収入	6,944	7,716
国県等補助金収入	2,286	3,506
使用料及び手数料収入	44	330
その他の収入	207	298
臨時支出	-	-
臨時収入	180	180
【投資活動収支】	-1,407	-1,492
投資活動支出	4,699	4,799
公共施設等整備費支出	2,723	2,804
基金積立金支出	1,566	1,581
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	410	414
投資活動収入	3,292	3,307
国県等補助金収入	2,243	2,233
基金取崩収入	618	637
貸付金元金回収収入	415	419
資産売却収入	16	16
その他の収入	-	2
【財務活動収支】	-287	-773
財務活動支出	316	803
地方債償還支出	316	803
その他の支出	-	-
財務活動収入	29	29
地方債発行収入	29	29
本年度資金収支額	-203	-6
前年度末資金残高	1,274	2,154
本年度末資金残高	1,072	2,148
前年度末歳計外現金残高	83	83
本年度歳計外現金増減額	-7	-7
本年度末歳計外現金残高	76	76
本年度末現金預金残高	1,147	2,224

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	令和4年度	令和5年度	増減
【業務活動収支】	1,666	1,491	-175
業務支出	8,305	8,170	-135
業務費用支出	4,364	4,604	240
人件費支出	1,524	1,630	106
物件費等支出	2,769	2,936	167
支払利息支出	9	8	-1
その他の支出	63	29	-34
移転費用支出	3,941	3,566	-375
補助金等支出	2,338	1,957	-381
社会保障給付支出	248	260	12
他会計への繰出支出	1,143	1,231	88
その他の支出	211	119	-92
業務収入	9,756	9,481	-275
税収等収入	7,193	6,944	-249
国県等補助金収入	2,255	2,286	31
使用料及び手数料収入	48	44	-4
その他の収入	260	207	-53
臨時支出	-	-	-
臨時収入	215	180	-35
【投資活動収支】	-1,102	-1,407	-305
投資活動支出	4,342	4,699	357
公共施設等整備費支出	1,702	2,723	1,021
基金積立金支出	2,113	1,566	-547
投資及び出資金支出	3	-	-3
貸付金支出	525	410	-115
投資活動収入	3,240	3,292	52
国県等補助金収入	2,458	2,243	-215
基金取崩収入	322	618	296
貸付金元金回収収入	415	415	-
資産売却収入	45	16	-29
【財務活動収支】	-205	-287	-82
財務活動支出	311	316	5
地方債償還支出	311	316	5
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	107	29	-78
地方債発行収入	107	29	-78
本年度資金収支額	359	-203	-562
前年度末資金残高	915	1,274	359
本年度末資金残高	1,274	1,072	-202
前年度末歳計外現金残高	82	83	1
本年度歳計外現金増減額	1	-7	-8
本年度末歳計外現金残高	83	76	-7
本年度末現金預金残高	1,357	1,147	-210

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

前年度比較【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	令和4年度	令和5年度	増減
【業務活動収支】	2,305	2,258	-47
業務支出	9,994	9,772	-222
業務費用支出	5,068	5,269	201
人件費支出	1,672	1,780	108
物件費等支出	3,230	3,360	130
支払利息支出	80	69	-11
その他の支出	86	59	-27
移転費用支出	4,926	4,504	-422
補助金等支出	4,432	4,086	-346
社会保障給付支出	248	261	13
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	246	157	-89
業務収入	12,084	11,851	-233
税収等収入	7,972	7,716	-256
国県等補助金収入	3,388	3,506	118
使用料及び手数料収入	366	330	-36
その他の収入	358	298	-60
臨時支出	-	-	-
臨時収入	215	180	-35
【投資活動収支】	-1,220	-1,492	-272
投資活動支出	4,514	4,799	285
公共施設等整備費支出	1,859	2,804	945
基金積立金支出	2,127	1,581	-546
投資及び出資金支出	3	-	-3
貸付金支出	525	414	-111
投資活動収入	3,294	3,307	13
国県等補助金収入	2,482	2,233	-249
基金取崩収入	347	637	290
貸付金元金回収収入	415	419	4
資産売却収入	45	16	-29
その他の収入	4	2	-2
【財務活動収支】	-667	-773	-106
財務活動支出	799	803	4
地方債償還支出	799	803	4
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	132	29	-103
地方債発行収入	132	29	-103
本年度資金収支額	418	-6	-424
前年度末資金残高	1,737	2,154	417
本年度末資金残高	2,154	2,148	-6
前年度末歳計外現金残高	82	83	1
本年度歳計外現金増減額	1	-7	-8
本年度末歳計外現金残高	83	76	-7
本年度末現金預金残高	2,237	2,224	-13

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

【資金収支計算書の状況】

(1) 業務活動収支について

行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、一般会計等で14億9,100万円となります。業務活動収支における物件費等支出では、高浜中学校テニスコート整備工事や物価高騰対策支援事業などがあり、税収等収入では、道路整備負担金（原子力災害制圧道路等整備）などがあります。

全体会計では、業務活動収支は22億5,800万円となります。

(2) 投資活動収支について

固定資産への投資を含む投資活動収支は、一般会計等で△14億700万円、全体会計については、△14億9,200万円となります。また、一般会計等における基礎的財政収支※(プライマリーバランス)は10億4,100万円となっており、前年度に比べて13億2,200万円減少しました。

※業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金収支を除く）

(3) 財務活動収支について

地方債の発行（収入）・償還（支出）などに関係する財務活動収支は、一般会計等で△2億8,700万円となります。全体会計では△7億7,300万円となります。これは、一般会計等と全体会計の両方で地方債の償還が進んでいることを示しています。